

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 藤商事  
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimaruken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 村上 和繁  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 06-6949-0323

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,971		1,337		1,499		796	
2018年3月期								

(注) 包括利益 2019年3月期 782百万円 ( %) 2018年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	35.04		1.7	2.6	4.8
2018年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値および対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	53,557	45,729	85.4	2,041.92
2018年3月期				

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,729百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,874	519	2,312	21,810
2018年3月期				

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	1,169		
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	1,119	142.7	2.5
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		48.7	

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の配当性向(連結)および純資産配当率(連結)については記載しておりません。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	64.5	3,500	161.6	3,500	133.4	2,300	188.8	102.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	24,395,500 株	2018年3月期	24,395,500 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,000,045 株	2018年3月期	1,000,000 株
期中平均株式数	2019年3月期	22,726,999 株	2018年3月期	23,727,007 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,364	53.4	882	80.4	1,191	71.9	796	68.5
2018年3月期	52,314	58.8	4,502		4,234		2,525	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	35.06	
2018年3月期	106.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	53,248		45,733		85.9		2,042.07	
2018年3月期	60,230		47,259		78.5		2,020.01	

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,733百万円 2018年3月期 47,259百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月13日(月)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社グループの遊技機メーカーであります株式会社J F Jを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半に輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、政府主導による経済政策などを背景に企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費につきましても持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

パチンコホールにおける2018年12月末時点での遊技機の設置台数は、パチンコ遊技機は2,637千台(対前年比4.1%減)、パチスロ遊技機は1,665千台(同1.3%減)、遊技機全体は4,302千台(同3.0%減)となりました。また、パチンコホール店舗数においても、10,060店舗(同5.1%減)となり、依然として減少傾向が続いております(警察庁調べ)。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入をはじめ、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。

また、遊技機業界におきましては、2018年2月に施行されました新たな遊技機規則に沿った機種開発のもと、メーカー各社より新規機種の市場投入が始まりました。新規規則ならではの特性を備えた遊技機が市場投入される一方で、パチンコホール様の厳しい経営環境を反映して新台入替に対する慎重姿勢が続いたことなどから、遊技機市場全体の入替需要は伸び悩みました。

このような状況のもと当社グループは、株式会社J F Jより初のパチンコ遊技機を発売し、セカンドブランドを活用した販売戦略を展開するとともに、パチンコホール様における規則改正を契機とした設置機種構成の見直しを「変化の時はチャンス」ととらえ、ヒットタイトルや新ジャンルの創出など、新規機市場においてさらなる成長を実現するための足場固めを進めてまいりました。

そして、自らが環境の変化に順応する『変わる挑戦』を掲げ、ファンの皆様のニーズを的確にとらえ、幅広いファンの皆様から支持される、時代の変化に対応した魅力あふれる遊技機を創造することに全社をあげて取り組んでまいりました。

遊技機の販売台数につきましては、パチスロ遊技機はおおむね計画どおりに推移いたしました。パチンコ遊技機では型式試験の適合状況などをふまえ、当初3月に発売を予定していた主力タイトルについて翌期に繰り越したことから、当初の計画を下回りました。

デジタルコンテンツ事業につきましては、スマートフォン向けゲームアプリ「23/7 トゥエンティ スリー セブン」につきまして、2018年12月末にて配信サービスを終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高279億71百万円、営業利益13億37百万円、経常利益14億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億96百万円となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

#### (パチンコ遊技機)

上半期では、新規タイトルとして「CRリング 呪縛RUSH」(2018年7月発売)、「PA地獄少女 宵伽(よいのとぎ) 設定付」(2018年8月発売)、「PA FAIRY TAIL 設定付」(2018年9月発売)、「PA喰霊 -零- 葵上 ~あおいのうえ~ 設定付」(2018年9月発売)を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

また、下半期では、新規タイトルとして、J F Jブランド初のタイトル機種「CR緋弾のARIA A A」(2018年10月発売)、「PA地獄少女 宵伽(よいのとぎ) きくりの地獄祭り 設定付」(2018年11月発売)、「P藤丸くん 設定付」(2018年12月発売)、「P暴れん坊将軍 炎獄鬼神の怪」(2019年1月発売)を市場投入したほか、その他のシリーズ機種などを継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は67千台、売上高は233億88百万円となりました。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機では、新規タイトルとして「パチスロ FAIRY TAIL」(2018年4月発売)、「パチスロ 貞子vs伽椰子」(2018年5月発売)、「パチスロ 美(チュ)ラメキ!」(2018年6月発売)を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は12千台、売上高は45億32百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は344億73百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が222億11百万円、原材料及び貯蔵品が47億9百万円、前渡金が24億83百万円などです。固定資産は190億84百万円となり、総資産は535億57百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は60億95百万円となりました。

これは主に、買掛金が41億51百万円、未払金が8億39百万円、賞与引当金が4億63百万円などです。固定負債は17億32百万円となり、負債合計は78億27百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は457億29百万円となり、自己資本比率は85.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、218億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は18億74百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億64百万円、売上債権の減少額45億6百万円などが増加の要因であり、仕入債務の減少額25億38百万円、法人税等の支払額24億41百万円、前渡金の増加額14億54百万円などが減少の要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億19百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入10億80百万円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出14億29百万円などが減少の要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億12百万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出11億67百万円および配当金の支払額11億45百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の動向や政策などに留意する必要があるものの、国内経済においては雇用・所得環境の改善が続くなかで各種の政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが見込まれます。

パチンコホール業界におきましては、G20大阪サミットやラグビーワールドカップの開催により各地で遊技機の入替自粛などが想定されますが、通常営業の期間においては新規機機への入替が本格的に進むものと見込んでおります。

当社グループとしましては、お客様目線による商品力の向上とともに利益体質の強化を図るなど、これまでに取り組んでまいりました『変わる挑戦』をさらに強化し、今までの習慣や常識にとらわれず、斬新な発想やアイデアを積極的に採り入れたものづくりを推進してまいります。

遊技機事業につきましては、新規則においてさらに進化した主力タイトルに加えて、大衆娯楽としてのパチンコ・パチスロの魅力を引き出す多種多様な遊技機を提供することを通じて、業界の活性化にも貢献してまいります。そして、新たなヒットタイトルや新ジャンルの創出など、幅広いファンの皆様から支持される、魅力あふれる遊技機の開発に鋭意取り組んでまいります。

このような稼働力を備えた商品力の高い機種を継続的に市場投入することで、当社グループの遊技機の優位性を確立するとともに、パチンコホール様の導入メリットを生み出す販売戦略を強化し、販売台数の確保に努めてまいります。

また、デジタルコンテンツ事業につきましては、第4弾となります新作ゲームアプリのリリースに向けて開発を進めており、ヒットタイトルの創出による事業の早期収益化に向けて取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高460億円(対前年同期比64.5%増)、営業利益35億円(同161.6%増)、経常利益35億円(同133.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億円(同188.8%増)を予想しております。

なお、当社グループの遊技機事業は販売戦略に基づき、期中を通じて機動的に新機種の投入を行う必要があることから、第2四半期連結累計期間の連結業績予想については開示しておりません。

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2019年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	22,211
受取手形及び売掛金	2,445
電子記録債権	639
有価証券	702
商品及び製品	3
原材料及び貯蔵品	4,709
前渡金	2,483
前払費用	249
未収還付法人税等	817
その他	313
貸倒引当金	△102
流動資産合計	34,473
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	6,383
減価償却累計額	△2,720
建物及び構築物 (純額)	3,663
機械装置及び運搬具	3,147
減価償却累計額	△2,489
機械装置及び運搬具 (純額)	658
工具、器具及び備品	13,738
減価償却累計額	△12,596
工具、器具及び備品 (純額)	1,142
土地	3,135
建設仮勘定	4
有形固定資産合計	8,604
無形固定資産	
ソフトウェア	181
その他	123
無形固定資産合計	305
投資その他の資産	
投資有価証券	3,157
長期前払費用	3,080
繰延税金資産	3,062
その他	1,178
貸倒引当金	△305
投資その他の資産合計	10,174
固定資産合計	19,084
資産合計	53,557

(単位:百万円)

当連結会計年度  
(2019年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	4,151
未払金	839
未払費用	191
未払法人税等	308
賞与引当金	463
役員賞与引当金	46
その他	95
流動負債合計	6,095
固定負債	
退職給付に係る負債	826
資産除去債務	264
その他	641
固定負債合計	1,732
負債合計	7,827
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	3,281
資本剰余金	3,228
利益剰余金	41,147
自己株式	△2,324
株主資本合計	45,332
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	399
退職給付に係る調整累計額	△2
その他の包括利益累計額合計	396
純資産合計	45,729
負債純資産合計	53,557



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,971
売上原価	13,417
売上総利益	14,553
販売費及び一般管理費	13,215
営業利益	1,337
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	58
貸倒引当金戻入額	100
その他	58
営業外収益合計	223
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	50
シンジケートローン手数料	6
その他	5
営業外費用合計	62
経常利益	1,499
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	36
特別損失合計	36
税金等調整前当期純利益	1,464
法人税、住民税及び事業税	352
法人税等調整額	315
法人税等合計	667
当期純利益	796
親会社株主に帰属する当期純利益	796

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益		796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△10
退職給付に係る調整額		△2
その他の包括利益合計		△13
包括利益		782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		782

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,281	3,228	41,496	△1,157	46,848
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
親会社株主に帰属する 当期純利益			796		796
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△1,167	△1,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△348	△1,167	△1,515
当期末残高	3,281	3,228	41,147	△2,324	45,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	410	—	410	47,259
当期変動額				
剰余金の配当				△1,144
親会社株主に帰属する 当期純利益				796
連結範囲の変動				△0
自己株式の取得				△1,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	△2	△13	△13
当期変動額合計	△10	△2	△13	△1,529
当期末残高	399	△2	396	45,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,464
減価償却費	2,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33
受取利息及び受取配当金	△64
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	36
売上債権の増減額 (△は増加)	4,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△887
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,454
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,538
未払金の増減額 (△は減少)	△1,332
その他	△60
小計	494
利息及び配当金の受取額	72
法人税等の支払額	△2,441
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,874</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	1,080
有形固定資産の取得による支出	△1,429
無形固定資産の取得による支出	△58
その他の支出	△150
その他の収入	38
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△519</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△1,167
配当金の支払額	△1,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,312</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△4,706</b>
現金及び現金同等物の期首残高	26,403
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>114</b>
現金及び現金同等物の期末残高	21,810

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、遊技機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,041.92円
1株当たり当期純利益	35.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	796
普通株式の期中平均株式数(株)	22,726,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。